
イベントのサステナビリティとレガシーの考察

A Study of Sustainability and Legacy in Event sector

セレスポ サステナブルイベント研究所

越川 延明

The Institute for Sustainable Events, CERESPO CO., LTD

Nobuaki Koshikawa

I. はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック(以下、東京大会)の開催が決定した。最終プレゼンテーションでも繰り返し用いられた「レガシー」「サステナビリティ(持続可能性)」という言葉が打合せの場などでも少しずつ耳にする機会が増えてきた。しかしながら、これらが意味するもの、具体的な取り組みや成果についてはいまだに掴み切れていないことが多い。2020年東京大会を成功させ、その先も日本が国際社会において先進性を保ち続けるためには、この2点の意味を理解し、具体的な取り組みにつなげていくことが必要である。

サステナビリティについて、製造業を中心に取り組んでいる企業が増えてきているが、イベント、あるいはイベント関連の企業として取り組んでいる例は少ない。しかし、2020年東京大会は取り組むことを表明している。これは組織委員会が自分たちのマネジメントの範囲内だけで取り組むのではなく、協力していく国内企業も取り組み、成果を出していくことを意味している。

既に国際的にはイベントにおいてもサステナビリティについて多くの活動事例が発表されている。それは良い行いをする、成果を出すということがイベントの社会的責任であるという意識もあるのだろうが、野心的な狙いの中で取り組むからこそ増えている側面もある。例えばオリンピックをはじめとするメガイベントは影響力を生かし、多くの利害関係者とサステナビリティに取り組んでいくことで分かりやすい結果をレガシーとして残すことで、社会的な価値を高めている。一方で、成長過程にあるイベントの中には、結果を残すよりもその過程を重視し、

より多くの利害関係者とコミュニケーションをとるための切り口としてサステナビリティを掲げる場合もある。どちらの立場であろうと、大事なの一過性ではないということである。サステナビリティを組み込むことで一過性であり、断続的な取り組みにならざるを得ない性質を持つイベントが継続的な社会活動として機能することが可能になる。

日本国内でもイベントの位置付けは少しずつ変化している。経済的、社会的な波及効果を期待され、それらを発生あるいは加速させるための大きな要因としてイベントが用いられることが増えてきている。こうした状況をより一層高めていくためにもサステナビリティに取り組む、レガシーを社会に残していくことが必要である。

II. 研究の背景

イベントと社会の関わりは緩やかな流れの中で変化してきた。この流れを決める大きな要因の1つとしてオリンピックの存在がある。1990年代にオリンピックという世界最大のスポーツイベントをスポーツイベントとして終わらせるだけでなく、その影響力を良い形で社会に還元していくべきであるという流れが強まった。

1992年、国際オリンピック委員会(IOC)に加盟する全ての国内オリンピック委員会(NOC)が『The Earth Pledge(地球への誓い)』に署名し、オリンピックにおける環境対策が始まった。1999年、IOCが国連環境計画(UNEP)と共同して『Olympic Movement Agenda 21』を発表し、スポーツを通じてサステナビリティに取り組むようになると、スポーツイベントを超えた、より広範な意味でのオリンピック活動が始まった。オリンピックに関連するイベント関連企業

は数多く、世界中に影響を持つイベントであることから、結果としてオリンピックに関連して発表さ

れる指針がイベント産業全体に緩やかに、確実に影響を与えてきた。(表1)

表1 オリンピックとサステナビリティの関わり

年	大会名	大会の主な取り組み	IOCの取り組み
1990			Olympic Movement に「環境保全」が加わる
1992	バルセロナ	IOCと加盟する全てのNOCが『Earth Pledge(地球への誓い)』に署名。オリンピック大会において地球を保護することを公約し、オリンピックにおける環境対策がスタート。	
1994	リレハンメル	省エネ技術の導入と地域の自然と伝統の活用	オリンピック憲章に「環境」が加わる 「スポーツと環境分科会」設置
1995			「スポーツと環境委員会」設立
1996	アトランタ	公共交通機関の利用促進	IOCに「スポーツと環境委員会」が設置 オリンピック憲章に「持続可能性」が追加
1997	長野		「スポーツと環境マニュアル」発表
1998		地域資源を生かした環境対応策を実施	
1999			「オリンピックムーブメント・アジェンダ 21」発表 スポーツを通じてサステナビリティに取り組む
2000	シドニー	「Green Games:最も緑あふれる大会」を実現 開催地環境プランを作成	「文化とオリンピック教育委員会」設立
2001			Give the Planet A Sporting Chance 採択
2002	ソルトレイク シティ	オリンピック憲章に環境が加わってから初めて選ばれる 排出量ゼロ、廃棄物ゼロを掲げ、植林プログラムを実施	「国際協力委員会」設立
2003			Partnership for Sustainable Development を採択
2004	アテネ	ゴミのポイ捨て防止キャンペーンを実施	「女性とスポーツ委員会」設立
2005			「スポーツと環境マニュアル」に平和が追加
2006	トリノ	京都議定書発効後初のオリンピック。カーボンニュートラルに取り組む。	「スポーツ環境・競技別ガイドブック」発表
2008	北京	北京市民の環境意識向上に取り組む。	
2009			「スポーツと環境賞」設立
2010	バンクーバー	「サステナビリティ」を計画段階から取り入れる Sustainable Sports and Event Toolkit 作成の基になる	Legacy の概念を発表
2012	ロンドン	「最もサステナブルな大会」として開催 ISO20121 認証取得、GRI EOSS の活用	
2013			Olympic Legacy 発表
2014	ソチ		
2016	リオ	ロンドン大会のサプライチェーンマネジメントを継続発展	
2018	平昌		
2020	東京	ISO20121 の活用	

※2016年以降、計画段階での発表に基づく

こうした背景を受けて計画段階からサステナビリティに取り組んだ初めての大会が2010年バンクーバー大会であり、最もサステナブルな大会として成熟都市の開催する大会の見本となったのが2012年ロンドン大会である。この2つの大会を通じてイベント産業界にもたらされたものとして、サステナビリティという考え方をイベントで実践していく手法として規格・ガイドラインが生まれ、レポートの活用が進められた。サステナビリティの実現には様々な立場にいる、より多くの利害関係者を巻き込み、共通理解をもって活動していくことが重要であることから、関係構築や共通理解の促進を図るという必要性が高かったこと

も影響している。

2014年ソチ大会、2016年リオデジャネイロ大会の公式サイトを確認してもサステナビリティがマネジメントの重要なポイントとして掲げられており、目指す成果としてレガシーが表現されている。現時点ではこの流れが変わることがない以上、2020年東京大会でも実践していくことになる。その際には自信が行いたいことだけでなく、国際的な期待値を超える成果を出していくことが求められる。そのためにも、サステナビリティ及びレガシーへの考え方を整理し、今後報告されてくる事例を吸収していくことが必要不可欠である。

今後、オリンピックに限らず国際イベントを中

心にサステナビリティという考え方は外せなくなる。これに取り組み、成果を出すことが国際的な評価を勝ち取っていくことにつながる。観光庁が中心となって進めている MICE やスポーツツーリズムの推進が追い風を受け、スポーツイベントや国際会議などの開催増加が見込まれる。この傾向が一過性で終わらず、2020 年以降も続き、更なる開催につながるようにしていくためには、日本でイベントを行うことで得られるもの、開催する意義を国際的に分かる形で伝えていくことが強く求められる時期に来ている。これに向き合いイベント産業を真に国際化していくためのキーワードがサステナビリティでありレガシーである。

Ⅲ. 研究の目的

本研究の目的は現在国際的なイベント産業の流れの中で重要視されているサステナビリティとレガシーの意味を理解し、自らの活動に落とし込むことができるようにすることである。既に活動に組み込んでいるならば、それが自分だけの考えに基づいているのではなく、国際的な認識から外れていないという方向性を確認することにもつながる。

サステナビリティとレガシーに取り組む際に、何もない状態から始めるのは難しい。この2つを取り上げた規格やガイドが既にあるが、全てに取り組むことも現実的ではない。これらの策定背景や内容を理解することで、自身の活動に適したものを選択・活用していけるようにすることで、日本国内のイベント関係者がマネジメントを構築・見直す際の支えにしていく。

Ⅳ. 研究の方法

現時点で国内においてイベント分野におけるサステナビリティについて明確に解説された文献はないため、海外の情報を中心に研究を行った。今回は考え方を整理することに軸足を置いたため、個別の取り組みではなく、国際規格やガイドラインを参考にした。これらの策定背景、概要、活用事例などを整理することで、今の時代にサステナ

ビリティが必要になった社会的背景を理解することができる。

V. 研究の結果

1. サステナビリティ

(1) サステナビリティの誕生背景

サステナビリティという言葉が一般的にも使われるようになったのはここ数年であるが、考え自体はそれ以前からあった。1987 年、国連の「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」で報告書『Our Common Future（地球の未来を守るために）』を公表し、その中でサステナブルディベロップメント（持続可能な発展）の概念を次のように打ち出した。

持続可能な発展とは、現世代のニーズを満たしながらも、将来世代の可能性を脅かさない発展である¹⁾。この考えが生まれたのは 20 世紀型経済成長を支えていた「無限・無料の自然資本」がそうではないという事に気づいたからである。人間社会を永続的に発展させていくためには、限りある地球資源の有効活用と環境保護に取り組んでいかなければならないという考えが生まれ、国際的な意識が形成されていった。（表 2）

表 2 社会におけるサステナビリティの高まり

年	出来事
1962	レイチェル・カーソン『沈黙の春』発表 環境問題の先駆け
1972	ローマクラブ報告書『成長の限界』発表 環境保全と経済成長の両立を提案
1982	国連環境計画 管理理事会特別会合 「環境と開発に関する世界委員会」設置を採択
1987	環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)『Our Common Future(地球の未来を守るために)』発表
1992	国連環境開発会議/地球環境サミット(リオデジャネイロ)環境に対する国際的な取組み「アジェンダ 21」採択
1997	第 3 回気候変動枠組条約締約国会議(京都)「京都議定書」採択
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議 / RIO+10 「持続可能な開発のための教育の 10 年」を採決
2009	第 15 回気候変動枠組条約締約国会議 / COP15 98 カ国の首脳が参加
2012	持続可能な開発に関する世界首脳会議 / RIO+20 『The Future We want(我々が望む未来)』採択

私たちは地球に生まれ育ち、将来の世代のため

に地球を残さなければならない。地球一つの適正規模を考えた行動をするためにも more から enough へ意識を変え、物質的な満足ではなく精神的な満足を得られる行動を選択していかなければならない。

(2) 構成要素

サステナビリティとは考え方であり、取り組みである。そのことは一般的なサステナビリティの定義として認識されている次の2点からも汲み取ることができる。

1. 現在のニーズのために、将来のニーズを損なわないこと
2. 社会進歩、経済活動、環境責任への永続的かつバランスのとれたアプローチ²⁾

特に2の考え方を整理したものとして図1のように紹介されることが多い。

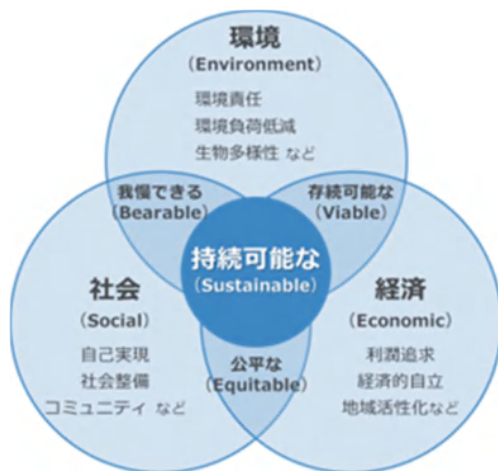


図1 サステナビリティの構成要素

3要素に等しく取り組んでいく考え方の他に、環境に軸足を置くべきであるという考え方もある。これは元々が環境問題に対する意識から発生したこと、現実的には環境が悪化しては人間社会が成り立たないという考えに基づいている。どちらの考え方をとるにせよ、何か1つの立場で取り組むのではなく、それぞれの立場を尊重し、適切な妥協点を模索していくことがサステナビリティを追求していくことである。シンプルに考えると活動に際して発生するポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を最小化していくことがその大

筋である。

そのためのキーワードは「公平性」と「多様性」である。誰かの満足のために誰かに必要以上の負担がかかってしまっただけでは持続可能な発展は望めない。地球規模での公平な社会の実現を目指し、地域間の公平性を保つ広い視野を持ち、潜在的な利害関係者も意識していくことが必要となる。また、本来の意味を考えると、時にはその軸足を将来世代に移すことも必要となる。

(3) イベントにおけるサステナビリティ

イベントで取り組む場合に気を付けなければならないことは、イベントは一過性あるいは断続的な活動であるということであり、恒常的な活動と同様の取り組みを行うことは難しいということである。これはイベントが劣っているということではなく、イベントにふさわしい役割があるということである。それはイベントを変化のための触媒にする³⁾ということである。イベントは非日常的な活動であるため、人々の意識に変化をもたらすことができる。この特徴を生かしてサステナビリティについて考えると、求められるのは結果ではなく過程であり、どれだけの人を巻き込むことができたのか、意識・行動に変化をもたらすことができたのかである。3要素についても次のように考えられる。

社会進歩：開催地の地域社会に対する公益性、開催国や世界に対する社会貢献など、広く社会を捉えたものから、社会的弱者への配慮等、身近なものまでが該当する。

環境責任：イベント開催に伴う環境負荷の低減やイベント参加者に対する環境啓発など。

経済発展：イベント主催者、サプライヤーにとっての経済効果だけでなく、イベントの開催を通じて考えられる経済波及効果全体が該当する。

3. サステナブルなイベント

(1) イベントの評価

イベントがどのように評価されてきたのかを振り返ることで、現在のイベントが目指していくべ

き方向性を確認することができる。いつの時代も設定した目的を達成することが最大の評価項目であることに間違いない。しかしそれ以上の評価を得るための要素は時代により異なる。

20世紀のイベントであれば集客と演出が評価の中心であった。イベントの目的を達成するためには、より多くの人を集めること、集めた人に対して強い体験を提供することでメッセージを伝えること必要だからである。現在でも基本的にはこの考えに変わりはない。

2000年代に入ると社会全体の環境への意識がイベント産業にも本格的に入ってきた。イベントの主催者である企業・団体が環境経営に取り組み、一定の成果が表れたことから、コミュニケーションツールであるイベントにもそれが導入されるようになった。それを体現する1つのピークが2005年に開催された愛知万博である。

2010年代に入ると社会問題は環境だけでなく社会全般に広がった。イベントに期待する成果としてレガシーが挙げられるようになり、レガシーを創るために利害関係者の積極的な関与が求められるようになった。こうした評価の流れは経済⇒環境⇒社会というように広がっていることが分かる。このように考えるとサステナビリティとは新しい考え方ではなく、既に私たちが取り組んできたことの現在形であると理解できる。(図2)

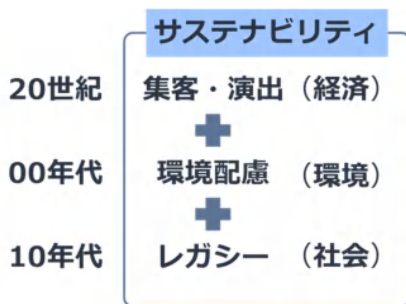


図2 イベントマネジメントの評価の変遷

(2) サステナブルなイベントマネジメント

P.F. ドラッカーによれば、マネジメントとは「組織に成果を上げさせること」である。サステナブルなイベントマネジメントとは「サステナブルなイベントとして成果を上げる仕組み」である。こ

の仕組みを簡易的に表したものが図3である。



図3 サステナブルなイベントマネジメントの構造

イベントは利害関係者に自己実現の機会を提供することで、利害関係者からの積極的な関与を引き出す。その結果として社会にイベントのレガシーを残していくことができればイベントの評価が高まり、イベントが成長し社会に対する影響力が大きくなっていく。このサイクルがうまく機能する仕組みがサステナブルなイベントマネジメントである。

従来、イベントは開催当日に最大の効果を上げられるように計画・準備が進められ、マネジメントの見直しとは開催運営方法についての見直しであった。当日がピークになることに問題ないし、マネジメントを改善していくことは良いことではあるのだが、イベントの成果としてレガシーが求められる現在の状況を考えると、このようなマネジメントでは十分ではない。イベントをよりサステナブルなものとして開催していくのであれば開催後の成果を最初に想定して計画・準備を進める必要がある。イベントの理念・目的を明確にし、利害関係者とその実現に必要な課題を解決していくことがこれからのイベントマネジメントである。それはイベントを開催することでイベント自体の目的を達成するだけでなく、イベントを触媒とし

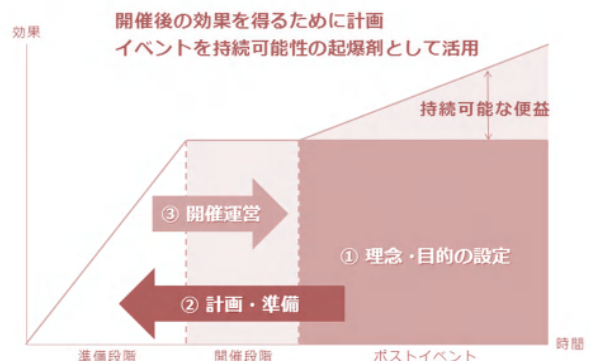


図4 サステナブルイベントのマネジメントサイクル

て利害関係者を中心に生み出されるサステナブル

ベネフィット（持続可能な便益）が社会に積み上がっていくことである。（図4）

これが機能するイベントであれば継続開催をすることで効果は高まる。たとえ一度限りのイベントであってもイベントが残したものが社会の中で自立して残り、着実に成果を残し続けることができる。このような考え方の枠組みを定め、状況を整理していくこと際の手助けとなるものが規格やガイドラインである。

(3) 国際規格、ガイドライン

イベント分野におけるサステナビリティについて整理ができたので、これを実際の活動に落とし込むためのツールである国際的に活用されている規格やガイドラインについて、その策定背景や概要を整理していく。

① BS8901/ISO20121

イベント分野に直接関係する唯一の国際標準規格として『ISO20121：イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム』がある。これは2012年6月に発行されているが、その元となる規格としてイギリス国家規格である『BS8901：Specification for a sustainability Management system for events』が2007年に発行されている。

規格策定のきっかけはオリンピックであった。2005年にロンドンオリンピック・パラリンピックの開催決定を受け、ロンドンオリンピック組織委員会、イギリス国内の標準化機関、サステナビリティの専門家が集まり策定が始まった。その理由として、ロンドンの立候補ファイルにサステナビリティを推進していくとの表明があり、そのためにはイギリス全土を巻き込んでいく必要があったからである。イベントには柔軟性が必要であるため、標準規格化することでイベントの柔軟性や創造性が妨げられるのではないかという考えもあったようだが、より多くの立場の人と共通認識を持ち、活動していくためには規格化が有効であるとの考えが規格化を後押しした。

2007年に初版が発行され、イギリス国内で使われていく中でより実践的な内容に見直され、2009年に改定された。これと時を同じくしてイギリス国外でも使われ始めたことから国際標準規格化のニーズが生まれ、2010年にISO20121の策定委員会が設立された。

ISO20121は基本的にはBS8901を基にISO加盟国がそれぞれの国の状況を踏まえ理解できるか、実践可能かという観点での議論であったため、比較的スムーズに進められ、2012年6月15日に発行された。なお、ロンドンオリンピックのレガシーの1つとして、国際標準規格の発行に影響を与えたことが挙げられている。

内容はあらゆる規模・種類のイベントに適用可能であり、イベントマネジメントの枠組みを定め、PDCAサイクルを回す手順が記されている。（図5）

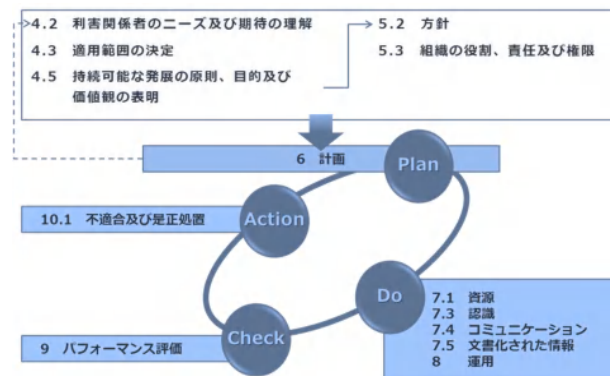


図-5 ISO20121 の構成

幅広いイベントに対応するために抽象的な表現が多くなった結果、利用者自身の判断の余地が多く残され、イベントの柔軟性や創造性が守られている。発行当初はイギリスを中心に活用されていたが、現在は世界中で使われるようになっている。（表3）

② CSA Z2010 / SSET

カナダの国家規格である『CSA Z2010：Requirements and guidance for organizers of sustainable events』が策定されたきっかけもやはりオリンピックである。2010年バンクーバーオリンピック・パラリンピックは計画段階でサステ

表3 ISO20121を認証取得したイベント及び組織

イベント / 組織	適用対象	国・地域
Good Wood	スポーツイベント	イギリス
2012 世界トライアスロンシリーズ横浜大会	スポーツイベント	日本
2013 Taiwan Lantern Festival	フェスティバル	台湾
Sydney Festival	フェスティバル	オーストラリア
Way Out West	音楽イベント	スウェーデン
Rock in Rio 2013	音楽イベント	ブラジル
Danish Ministry for the Foreign Affairs	主催者	デンマーク
Manchester United	主催者	イギリス
UBM Live	主催者	オランダ
The Coca Cola Company	スポンサー	イギリス
日本コンベンションサービス	制作会社	日本
Gris Co.	制作会社	イタリア
Ryan Cleaning	制作会社	イギリス
Weymouth and Portland National Sailing Academy	施設	イギリス
Millennium Stadium	施設	イギリス
Plaza Athénée Bangkok	施設	タイ

ナビリティを取り入れた初めての大会である。この時のイベントサイクル（構想・計画・準備・見直し）の各段階におけるマネジメントを整理し、国内イベント産業を残すことでレベルアップにつなげることを目的として策定された。こちらもBS8901を参考にしつつも、カナダの国内事情に軸足を置いているため、開催についての憂慮事項として冰雪課題や先住民などが挙げられていることが特徴として挙げられる。日本国内では一般的には流通していないのが残念であるが、冬季スポーツなどの開催計画を立てる際には参考になる部分も多い。

また、この時にカナダオリンピック組織委員会とInternational Academy of Sports Science and Technology (AISTS) ※IOCが中心となり設立された教育機関が中心となりスポーツイベントに特化したサステナビリティガイドとしてSustainable Sport and Event Toolkit (SSET) が作成されている。

これは考え方の整理というより、スポーツイベントの開催時に考慮すべきサステナビリティについてのチェックリストであり、イベントサイクルの各段階において考慮すべきポイント、その解決例を示し、進捗を把握できるものとなっている。他ガイドに比べ、より実用的な内容になっているので、これから取り組むという場合には大いに参

考になる内容となっている。現在はAISTSが引き続き管理し、事例収集及び研究開発が進められている。

2020年東京大会が決定したことで、日本での国際スポーツイベントの増加が見込まれる。その際にはサステナビリティについての取り組みと報告が求められる。その際にはSSETが有効であるため、日本での活用が増える可能性は高い。

③ GRI EOSS

オランダに本部を置くNGO団体Global Reporting Initiative (GRI) が発行するレポートガイドライン。国際的な信頼に基づき、サステナビリティに関する報告の枠組みとして広く活用されている。企業・団体全般に適用できる本文に、イベントの主催者向けの内容を追加した『GRI Event Organizers Sector Supplement (EOSS)』がイベントにおけるサステナビリティレポートのガイドとして活用されている。

表4 GRI EOSSの課題項目

課題		項目数
経済		10
環境		32
社会	労働慣行	15
	人権	11
	社会	13
	製品責任	11
	調達	2
	レガシー	3
合計		97

レポートというタイトルであるが、日本で言う報告書の書式のようなものではなく、組織を見える化し、リスクを回避するために、サステナビリティに関する課題と、解決に向けたコミュニケーションガイドを提供している。課題は経済、環境、社会の3分野から97項目挙げられているが、これらの全てに取り組みなくてはならないということではなく、国際的に共通認識されている課題が97項目あるというように受け止めるようになっている。サステナビリティに関する課題は数多く、その範囲も広いので、1つずつ確実に進めていくことが必要であるが、顕在化している課題だけでなく、潜在的な課題を明示しているために、将来的なリスク回避にも役立てることができる。現在のGRI EOSSはGRIの第3版を基に作成されて

いるが、GRI 自体が第4版となり大きく変化していることから、近いうちにGRI EOSSにも改定作業が行われる予定である。

日本でも国際的な事業展開をしている企業はGRIに基づいた報告書作成していることが増えているが、イベントでこれを活用している例は聞いたことがない。今後国際イベントを数多く開催し、その成果を世界に発信していくためにはこのような国際的に認知されているガイドラインを活用す

ることが効果的である。

④ その他

その他にも会議、音楽など分野固有のガイドラインが数多く出ているのでいくつか参考に紹介しておく。(表5) これらはすべて独立したものとして作成されているわけではなく、相互補完する形で策定作業が進められている。全てに取り組むのではなく、イベントの種類やテーマに応じて活用していくことが望ましい。

表5 サステナビリティに配慮したイベントガイドライン

ガイド名	発行元	ジャンル
Sustainable Sport and Event Toolkit (SSET)	AISTS, IOC, European Athletics	スポーツイベント
The Sustainable Music Festival Guide	Karlskrona	音楽イベント
Green Meeting Guide 2009	United Nations Environment Programme (UNEP)	会議イベント
Sustainable Events Guide	United Nations Environment Programme (UNEP)	イベント全般
ISO 20121: Event Sustainability Management System	ISO	イベント全般
CSA Z2010 Requirements and guidance for organizers of sustainable events	CSA	イベント全般
Zero waste events: a 2020 vision	WRAP	廃棄物マネジメント
Sustainability Reporting Guidelines & Event Organizers Sector Supplement	Global Reporting Initiative (GRI)	レポートニング

3. レガシー

(1) レガシーの定義

レガシーという言葉が一般的に定まっていない中で用いられ始めているために、整理する必要がある。

規格・ガイドラインの中ではCSA Z2010では詳細に定義されている。

“サステナブルなイベントの計画から生じる、ホストコミュニティ地域の利益となる永続的な物理的資産(住宅、設備、材料など)、イベントに伴う雇用、承認された資金、持続可能性を推進する企業の成長、及び新たな能力(新たなノウハウ、トレーニング、技術、組織、システム、パートナーシップ、イノベーションを含む)。”⁴⁾

国際的に活用が進んでいるISO20121とGRI EOSSではシンプルに“イベントの後に残される結果”⁵⁾(ISO20121)、“イベントの後にも持続する効果”⁶⁾(GRI EOSS)と定義されている。ともに参考情報として“レガシーは、イベントの物理的、

経済的、社会的、環境的な影響を含む。イベントの結果として新たに習得することも含まれるだろう。例: 新たな知識、訓練、基準、ベストプラクティス、技能、組織、システム、関係、パートナーシップ、イノベーション”というものが使われている。

これらの定義を整理すると、レガシーとは創り手と受け手で少し捉え方が異なることが分かる。レガシーの創り手あるいはその発生を促進する立場であるイベント主催者・制作者にとってはレガシーを創ること自体がイベントを開催する目的ではない。このことから主催者にとってレガシーとは“理念・目的を具現化したもの”と考えられる。一方でレガシーの受け手を広く社会として捉えた場合には、レガシーとは“持続する付加価値”であると考えられる。ただし、全く別のものを生み出すのではなく、生み出されたレガシーは同じものであり、結果として多面的な受け取り方ができるようになることが望ましい。

先ほどサステナブルなイベントマネジメントで説明したことを振り返ると、イベントの創り手はイベントの理念・目的を明確にし、イベントの終了後にそれが実現できるように計画・準備を進める。ポストイベントで説明したとおり、実現した理念・目的が主催者にとってのレガシーであり、サステナブルベネフィットが持続する付加価値として社会にとってのレガシーであることが分かる。

なお、サステナビリティとレガシーの関係を表すエピソードとして、ロンドンオリンピックの準備過程で行われた議論が参考になる。それはサステナビリティとレガシーはどのように違うもので、何を優先させればよいのかという議論である。その時に一定の理解を得られた考え方は「イベント分野において、レガシーとはサステナビリティを代表する存在であり、牽引促進していくものである」ということである。このように考えると広い意味で社会的側面を捉えたレガシーを追求していくことが今後のイベント産業におけるポイントとなることがうかがえる。

(2) レガシーの事例

① オリンピックレガシー

レガシーという概念を最も強く体現するイベントであるオリンピックでのレガシーについて、IOCは次のように発表している。

オリンピックレガシーには、大きく、「招致都市にもたらされるもの」と「オリンピックムーブメント全体にもたらされるもの」の2つがある(IOC、2010) レガシーは一般的に「スポーツ」「社会」「環境」「都市」「経済」の5つのカテゴリーに分類することができる。さらに、これらのレガシーには有形のものと、無形のものがある⁷⁾。(IOC、2013)

② 1964年東京大会のレガシー

現在、1964年大会のレガシーとして一般的に言われているものとして施設・インフラ(国立競技場、東海道新幹線、首都高速など)と文化・産業(洋食文化、スポーツドキュメンタリー、リアルタイム集計システム、民間警備など)がある。こ

れらは今でも日本の社会・生活に欠かせないものとして根付いており、現在に至るまで日々改良を繰り返す中で社会資本を充実させてきた。これがサステナブルベネフィットである。

では大会の理念・目的がどのようなものであったかについては、1964年当時を振り返る必要がある。当時の日本は第2次世界大戦終了後、経済的基盤が整ってきた状況であった。このタイミングで開催されるオリンピックとは日本が再び国際社会の最前線に立てることを立証する場であり、これこそが開催の理念であり目的であったのだと思う。当時を経験した方から1964年東京大会を契機に日本が大きく変わっていったという話を聞くことが多い。

社会インフラの整備が進んだことと日本経済の成長が相互に影響し合い飛躍的な成長につながったということ、それに伴い国民の意識が大きく変化したという結果を見ると、1964年東京大会は真にオリンピックレガシーを体現した大会であると考えられる。

現在も、メガイベントを新興国で開催する際の意義や目的として国全体の成長が掲げられるのは1964年東京大会を経た日本をイメージしていることが強いのだと思う。

③ ロンドンオリンピックのレガシー

ビジョンをレガシーの総体として捉えるならば、2012年ロンドン大会のレガシーは「大会を変化のための触媒として活用し、ロンドン東部の暮らしの質を再生・向上させ、英国全体にもっと持続可能な暮らしを促進する。」ことである。これを実現するための主要テーマとして「気候変動」「廃棄物」「生物多様性」「参加」「健康な生活」を設定し、270以上の取り組みを行ってきた。主なものを次に記す。

- ・史上最もアクセスしやすい大会
- ・生態系管理を守った土地開発
- ・汚染土壌の浄化
- ・アクセシブルコミュニケーション
- ・不要資材による建設

- ・映画、音楽、デジタルなど他分野との連携
- ・スポーツを世界中で1,200万人が体験
- ・貧しい地域の変貌へ寄与運営目標⁸⁾

これらがレガシーとして社会に残っていくかどうかは、ロンドン大会を超えた話である。ロンドン大会のレガシーの育成を行っていくための機関としてCommission for a Sustainable London (CSL)が大会終了後もレガシーの管理を行っている。ビジョンとして自らを触媒と表現し、大会後のレガシーを管理する機関を設定していることなどから、大会を超えた長期的な計画の中で開催準備が進められたことが分かる。

④ 国内でのレガシーの取り組み

国内事例としてはISO20121を取得した世界トライアスロンシリーズ横浜大会を例にとることができる。サステナビリティやレガシーという幅広い考え方を整理し、マネジメントの軸を定めるためのキーワードとして「トライアスロンの街横浜の実現」を設定した。これはイベント単体ではなく、開催する横浜市の計画とも合致する。これを当てはめるとトライアスロンを開催できる環境、受け入れられる社会、継続開催可能な予算管理を課題に捉え様々取り組みを行っている。レガシーというものに取り組むにはこのように軸を定めることが特にイベントのように明確な区切りのある活動に対しては良いと思われる。

VI. 考 察

1. サステナビリティの推進者

サステナビリティがイベントにおいても重要であることを認識している人は多いと思うが、現段階において、率先して取り組んでいくことを表明している人は少ない。しかし、表明をしていないだけで既に取り組んでいることは多い。後はそれを利害関係者に広め、共に活動することでサステナビリティの効果を広げていくことである。より多くの利害関係者に影響を与えられるのは主催者である。まずは主催者が率先していくべきである。サステナビリティや社会的責任のような取り組

みは、強制されて行うのではなく、組織の自主性に任せた方が活動の幅が広がることや、本業に生かせることが多いことは、企業のCSR活動を見ても分かる。イベントを成長・発展させる秘訣は継続することである。この点でイベントマネジメントとサステナビリティはとても相性が良い。環境に配慮し、社会に受け入れられるだけではなく、経済的に自立していくことでさまざまなレガシーを残していくことができる。主催者は強制力を感じて取り組むのではなく、率先して取り組むべきである。

そのためにはサステナビリティに取り組む意識を変えていくことがある。環境問題がそうであったように、当初は余力があり、高い志を持つ企業、あるいは不具合を指摘された企業が防衛的に環境対策をしていた。現在ではあらゆる企業が当たり前のようにそれぞれの立場に応じて環境対策に取り組んでいる。既に述べたように、サステナビリティとは社会が進む中で抱える課題、考え方、取り組みの現在形である。何か特別なことではなく、サステナビリティそのものがイベントであるという意識を持つことが必要となる。

また、大規模なイベントでないと取り組めないという考えを持つ方も多いと思うが、サステナビリティとは人間社会全体に影響を及ぼす現世代の使命である。イベントにおいても規模の大小は関係ない。ただし、全てのイベントが等しく課題に取り組むのではない。規模が大きければ利害関係者も増え、社会に対する影響力も強く持つことができる。小規模であれば身近な取り組みとして広めていくこともできる。それぞれの実行力や影響力にふさわしい取り組みを続けることが重要である。

2. 取り組む意義

サステナビリティやレガシーの成果は短期的には意識しづらいため、取り組みの優先順位が低くなってしまふことは多い。私は「持続可能性の配当」という表現を使うが、これは10の取組みをすれば100のメリットが返ってくるのではなく、100

の取組みをすれば 10 のお返しを少しずついただけるということである。100 の取組みはそのまま自身の力として残るので、少しずつ得られる配当がサステナブルベネフィットとして積み上がっていく⁹⁾。

配当の例として資源の流入がある。経済界では社会的責任投資 (SRI) や環境、社会、ガバナンス (ESG) に優れた企業へ優先的に投資する動きが強まっている。イベントにも同様の動きが起こることは自然である。また、重要な必要資源として人材がある。世の中を見まわすと優れた人ほどサステナビリティについて熱心に取組んでおり、そうした人が新たな社会構造を生み出している。サステナビリティに取り組むということは必要な資源が自然と集まり、新たな社会構造にポジションを確立できる環境をつくることでもある。配当を積み上げていくことで自らのイベントを名実ともに高めていくことができる。イベント産業全体にこうした動きが出てくれば、多くの人がイベントを活用しようと考え、開催件数が増加し、優れた人材が集まり、イベント産業が活性化していく。今、こうしたチャンスが目の前に来ている。

見方を変え、取り組まなかった場合のデメリットを考えるとあまりにも多くのことが挙げられる。それは先ほど説明した配当を全て手放すことだけでなく、将来的に解決していかなければならない課題を大きくしてしまい、結果として自身の負担を大きくすることになる。それならば課題が小さい段階で取り組むことが望ましいのである。

VII. 今後の課題

実感として日本のイベント産業は表明こそしていないものの良い取組みを行っているものが多い。一方で、なかなか取組みが外部に伝わらないということも多い。日本人はあまり報告をすることが少ないのかもしれないし、それは言われなくても感じ取ることができるのかもしれない。日本のイベントがより高いレベルに進むためには利害関係者とのコミュニケーションが重要であり、そのためのキーワードはレポーティングである。

日本でも報告書を作成し、対外的に発表することは多い。しかし、その内容は関係者向けのものが多く、開催概要、収支報告、実績紹介、写真集などが中心になることが多い。一方、他国では結果ではなく、過程における利害関係者とのコミュニケーションの一部としてレポーティングを行い、修正・是正の提案を受け入れる土壌を作っていく。報告は「計画発表時」「開催前」「開催後」とイベントサイクルの各段階に応じて行われる事が一般的であり、常に双方向を意識したものとなっている。

イベントマネジメントの PDCA サイクルにコミュニケーションの PDCA を加えることでイベントの幅が広がり、深みを持つことも可能になる。イベントは終わるその瞬間まで流動的であり、完璧な状態になることはなく、常に改善の余地があるということを受け止めると、レポーティングがマネジメントに必要なコミュニケーション手法であることがわかる。

レポーティング文化を醸成していくことがサステナビリティに取り組み、レガシーを残していくための課題であり、イベントをよりよいモノにしていくためのポイントである。

【注】

- 1) Our Common Future (地球の未来を守るために) (1987) 環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会)
- 2) Making Events More Sustainable : A Guide to BS 8901 (2011) Phil Cumming & Fiona Pelham
- 3) Towards a one planet 2012 : 2012 年ひとつの地球に向けて』(2010) LOCOG、翻訳 : 駐日英国大使館
- 4) CSA Z2010 : Requirements and guidance for organizers of sustainable events (2010) CSA
- 5) ISO 20121 : イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム(2012) ISO
- 6) GRI Event Organizers Sector Supplement (2012) GRI
- 7) Olympic Legacy (2013) IOC

- 8) Towards a one planet 2012 : 2012 年ひとつの地球に向けて』(2010) LOCOG、翻訳 : 駐日英国大使館
- 9) 見本市展示会通信 No. 631 2012 年 4 月 1 日号「持続可能性からイベントを考える」

- Paralympic (LOCOG)
- Sustainability Events GRI Report (2011) Sustainable Event ltd.
 - 2012 世界トライアスロンシリーズ横浜大会における ISO 20121 実効性評価 (2013) 越川延明

【参考文献】

(1) 規格・ガイドライン

- Sustainable Sport and Event Toolkit (SSET)
- Green Meeting Guide 2009 : Roll out the Green Carpet for your Participants、United Nations Environment Programme (UNEP)
- Summary of the 2014 FIFA World Cup Brazil Carbon Footprint (2013) 2014 FIFA World Cup Organising Committee Brazil

(2) 書籍・資料

- 変化へのビジョン : サステナブル・ライフスタイルに関するグローバル調査 (2011) 出版 : 国連環境計画 翻訳・監修 : 独立行政法人国立環境研究所、株式会社電通
- 生きている地球レポート 2012 年版』(2012) WWF
- ピーター D. ピーダーセン (2009) 第 5 の競争軸 : 21 世紀の新たな市場原理
- Sustainability Target of the IOC (2009) Philippe FURRER
- Sustainable events with ISO 20121 (2012) ISO
- ISO 20121 Guide to understanding the international standard (2012) Meegan Jones & Jane Fullerton - Smith (Green Shoot PACIFIC)

(3) レポート

- Vancouver 2010 Sustainability Report 2009-10 (2010) The Vancouver Organising Committee for the 2010 Olympic and Paralympic Winter Games (VANOC)
- A blueprint for change (2007)、“Delivering change”、“A legacy of change” (2012) London Organising Committee of the Olympic Games and